

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月12日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 ニチレキ株式会社

【英訳名】 NICHIREKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山内幸夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北四丁目3番29号

【電話番号】 03-3265-1511

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理本部副本部長兼経理部長 佐藤 勲

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北四丁目3番29号

【電話番号】 03-3265-1511

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部部长代理 後藤 武士

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	33,785	38,949	50,632
経常利益 (百万円)	1,427	1,943	2,932
四半期(当期)純利益 (百万円)	628	884	1,303
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	608	1,463	1,982
純資産額 (百万円)	30,164	32,675	31,537
総資産額 (百万円)	47,132	51,413	51,292
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.59	30.41	44.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.2	51.7	50.1

回次	第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.66	27.51

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などによる緩やかな景気回復の兆しに加え、12月の政権交代に伴う経済政策への期待感から円安への転換、株価の回復などが見られましたが、期間全般としては世界経済の回復が遅れるなか、国内景気も低調に推移しました。

当社グループはこのような環境の中で、中期経営計画『チャレンジ 2012』の最終年度として、その基本方針に基づき、オリジナル製品・工法の開発やコンサルティング総合力を主軸とした提案営業の推進など、各施策に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は38,949百万円（前年同四半期比15.3%増）となりました。また、営業利益は1,823百万円（前年同四半期比42.6%増）、経常利益は1,943百万円（前年同四半期比36.2%増）、四半期純利益は884百万円（前年同四半期比40.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（アスファルト応用加工製品事業）

アスファルト応用加工製品事業につきましては、提案営業に努めるとともに、原材料価格の上昇に対し製造・物流の効率化を図った結果、売上高は17,315百万円（前年同四半期比17.9%増）、セグメント利益は2,286百万円（前年同四半期比9.2%増）となりました。

（道路舗装事業）

道路舗装事業につきましては、独自工法の提案および受注活動の強化に加え、原価管理の徹底を進めた結果、売上高は21,424百万円（前年同四半期比13.4%増）、セグメント利益は629百万円（前年同四半期比164.5%増）となりました。

（その他）

その他につきましては、不動産賃貸収入などにより、売上高は210百万円（前年同四半期比2.2%減）、セグメント利益は147百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べて120百万円増加し、51,413百万円となりました。これは、未成工事支出金612百万円、長期預金1,075百万円の増加、現金及び預金1,251百万円の減少などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて1,017百万円減少し、18,737百万円となりました。これは、未払金408百万円、未払法人税等519百万円の減少などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,137百万円増加し、32,675百万円となりました。これは、利益剰余金593百万円、その他有価証券評価差額金280百万円の増加などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は357百万円でありま
す。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,685,955	31,685,955	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	31,685,955	31,685,955	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		31,685		2,919		2,017

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,587,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,803,000	28,803	-
単元未満株式	普通株式 295,955	-	-
発行済株式総数	31,685,955	-	-
総株主の議決権	-	28,803	-

(注) 1 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式が40株含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ニチレキ株	東京都千代田区九段 北四丁目3番29号	2,587,000	-	2,587,000	8.16
計	-	2,587,000	-	2,587,000	8.16

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	常務執行役員	井上 正	平成24年7月14日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,597	11,346
受取手形及び売掛金	1, 2 19,295	1, 2 18,869
有価証券	15	15
商品及び製品	846	714
未成工事支出金	147	760
原材料及び貯蔵品	922	977
繰延税金資産	383	221
その他	252	320
貸倒引当金	93	79
流動資産合計	34,367	33,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,030	4,078
機械装置及び運搬具（純額）	2,757	2,673
土地	3,774	3,774
リース資産（純額）	230	170
建設仮勘定	79	44
その他（純額）	303	290
有形固定資産合計	11,176	11,031
無形固定資産		
その他	240	235
無形固定資産合計	240	235
投資その他の資産		
投資有価証券	3,129	3,523
繰延税金資産	795	682
長期預金	721	1,796
その他	1,034	1,152
貸倒引当金	172	155
投資その他の資産合計	5,507	6,999
固定資産合計	16,925	18,266
資産合計	51,292	51,413

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,720	8,719
短期借入金	700	700
未払金	3,150	2,741
未払法人税等	981	462
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	687	348
その他の引当金	126	41
その他	1,007	1,341
流動負債合計	15,373	14,354
固定負債		
長期未払金	42	42
リース債務	154	102
長期預り金	136	136
繰延税金負債	55	51
退職給付引当金	3,924	4,007
環境対策引当金	10	6
資産除去債務	13	12
負ののれん	43	22
固定負債合計	4,381	4,383
負債合計	19,754	18,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金	2,017	2,017
利益剰余金	21,250	21,844
自己株式	1,362	1,365
株主資本合計	24,825	25,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	869	1,149
その他の包括利益累計額合計	869	1,149
少数株主持分	5,843	6,109
純資産合計	31,537	32,675
負債純資産合計	51,292	51,413

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	33,785	38,949
売上原価	27,745	32,310
売上総利益	6,040	6,638
販売費及び一般管理費	4,761	4,814
営業利益	1,279	1,823
営業外収益		
受取利息	4	11
受取配当金	54	54
為替差益	-	4
負ののれん償却額	70	20
その他	33	37
営業外収益合計	162	127
営業外費用		
支払利息	3	3
為替差損	2	-
その他	7	4
営業外費用合計	14	8
経常利益	1,427	1,943
特別利益		
固定資産売却益	56	15
貸倒引当金戻入額	184	-
保険金受取額	7	-
特別利益合計	248	15
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	22	21
退職特別加算金	10	-
災害による損失	55	-
特別損失合計	88	21
税金等調整前四半期純利益	1,587	1,937
法人税、住民税及び事業税	314	602
法人税等調整額	442	151
法人税等合計	756	754
少数株主損益調整前四半期純利益	831	1,183
少数株主利益	202	298
四半期純利益	628	884

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	831	1,183
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	222	280
その他の包括利益合計	222	280
四半期包括利益	608	1,463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	406	1,165
少数株主に係る四半期包括利益	201	298

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ32百万円増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	37百万円	29百万円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	350百万円	266百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	1,338百万円	1,372百万円
負ののれんの償却額	70百万円	20百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	291	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	291	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アスファルト 応用加工製品 事業	道路舗装 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,684	18,886	33,570	214	33,785	-	33,785
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,106	-	5,106	34	5,141	5,141	-
計	19,791	18,886	38,677	249	38,927	5,141	33,785
セグメント利益	2,094	238	2,332	145	2,478	1,199	1,279

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理事業等であります。

2 セグメント利益の調整額 1,199百万円にはセグメント間取引消去 54百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,145百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アスファルト 応用加工製品 事業	道路舗装 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,315	21,424	38,739	210	38,949	-	38,949
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,456	-	5,456	38	5,494	5,494	-
計	22,771	21,424	44,195	248	44,443	5,494	38,949
セグメント利益	2,286	629	2,916	147	3,064	1,240	1,823

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理事業等であります。

2 セグメント利益の調整額 1,240百万円にはセグメント間取引消去 101百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,139百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「アスファルト応用加工製品事業」のセグメント利益が15百万円増加し、「道路舗装事業」のセグメント利益が16百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	21.59円	30.41円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	628	884
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	628	884
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,106	29,100

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

ニチレキ株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千葉茂寛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小倉明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチレキ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチレキ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。